

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社  
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正  
(氏名) 阿部 利彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-6758-7100  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,475	1.6	1,306	△19.9	1,354	△32.8	2,684	11.8
26年3月期	23,115	28.5	1,630	—	2,014	181.6	2,399	816.5

(注) 包括利益 27年3月期 3,696百万円 (15.0%) 26年3月期 3,214百万円 (342.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.47	—	12.0	4.2	5.6
26年3月期	52.26	—	12.2	6.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,027	25,061	75.5	526.66
26年3月期	32,953	21,446	62.9	451.33

(参考) 自己資本 27年3月期 24,170百万円 26年3月期 20,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△487	△477	△120	8,597
26年3月期	2,034	204	△155	9,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	229	9.5	1.2
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	321	12.0	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		37.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.3	350	△60.1	350	△62.3	200	△91.8	4.36
通期	26,000	10.8	1,300	△0.5	1,350	△0.3	850	△68.3	18.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	54,818,180 株	26年3月期	54,818,180 株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,924,319 株	26年3月期	8,911,813 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	45,901,307 株	26年3月期	45,918,977 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,707	7.1	979	10.6	1,049	11.9	1,081	6.3
26年3月期	1,594	67.1	885	231.5	938	180.5	1,018	281.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.57	—
26年3月期	22.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,015	98.2	15,726	98.2	15,726	98.2	342.67	
26年3月期	15,134	97.7	14,792	97.7	14,792	97.7	322.23	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,726百万円 26年3月期 14,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、欧米地域においては穏やかな景気回復を継続する一方で、中国をはじめとするアジア新興国においては、依然として景気拡大基調を維持しているものの、特に中国においては成長率の減速傾向が確認されるなど、世界経済は、東欧や中東地域の政情不安による地政学リスクの長期化懸念、欧州地域におけるデフレ警戒感の広がりなど先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済においても同様に、輸出環境の好転を背景に企業業績は向上しており、穏やかな景気回復が維持されつつも、政府成長戦略の不服感と個人消費の低迷は継続しており、円安による原材料コストの上昇などを要因として景気後退が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは将来的な収益力向上を目的に、事業構造の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、内外のグラフィック・サイン関係の数々の展示会においてMUTOHの大判インクジェットプリンタは常に高い評価を得る中、世界最大規模の展示会、米国S G I A e x p oにおいて3年連続で“PRODUCT OF THE YEAR”の栄誉をいただきました。また、一部の機種において製品の安定性確保の観点から製品出荷を当初予定よりも数ヶ月間遅らせることとなりましたが、新たに4機種の製品を投入し製品ラインアップの強化を図り拡販に努めてまいりました。

3Dプリンタ事業では、パーソナル3Dプリンタは価格下落傾向が顕著であり、価格競争の激しさは増えています。このような環境の中、当社は価格下落の影響はあるものの、ブランド力と製品ラインアップの強化を目的として製品開発に注力し、今後の事業拡大への先行投資を推進してまいりました。当初目標を上回るペースで出荷が続く熱溶解積層(FDM)方式のパーソナル3Dプリンタ「V a l u e 3 D M a g i X」では、MFシリーズとして製品ラインアップを強化、期前半にはダブルヘッドを搭載した「MF-2000」を、期後半には高速・高精細出力を可能にした自社開発ヘッドを搭載したエントリーモデル「MF-500」の発売を開始いたしました。さらに、プロダクションモデルの製品展開も積極的に行ない、期後半には産学共同開発によるアーク溶接方式を採用した金属3Dプリンタの試作モデルを発表いたしました。この金属3Dプリンタは他に例のないアーク溶接方式を採用することにより、低価格・低ランニングコスト・ハイスピードを実現したことで、大きな反響を得ています。また、3Dプリンタ事業のさらなる拡大のため3Dプリントサービスのトータルソリューションとなる着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「バリュー3Dフィギュアワールド」をスタートさせ、専業子会社を新たに設立し、チェーン展開並びに各種イベントにおける出店活動を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、為替環境の好転など当社グループを取巻く事業環境の改善はあるものの、一部の製品出荷遅延と先行投資の拡大などの影響から、売上高は234億75百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は13億6百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益は13億54百万円（前年同期比32.8%減）となりました。なお、厚生年金基金代行部分（過去分）返上による代行返上益27億51百万円を特別利益に計上したことに伴い当期純利益は26億84百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

### 【セグメント】

（情報画像関連機器事業（アジア・ヨーロッパ・北アメリカ））

アジア地域においては、中国等アジア新興国への販売が好調に推移したものの、一部の製品出荷遅延とパーソナルタイプの3Dプリンタの価格下落と先行した開発投資増加の影響から、売上高84億20百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益5億11百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

北アメリカにおいては、グラフィック・サイン関係の数々の展示会でのプロダクト・オブ・ザ・イヤーの受賞や中南米を含む積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復、為替の円安による影響により、売上高37億67百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益3億48百万円（前年同期比98.8%増）となりました。

ヨーロッパにおいては、積極的な販売活動の展開と為替円安を背景に増収となりましたが、利益面では価格競争の激化の影響を受けました。売上高70億14百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益4億12百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（情報サービス事業）

既存事業では継続的な販売力強化に努めたことにより、CAD事業・システムソリューションサービス事業ともに増収増益となりましたが、将来的な視点による3Dソリューションの事業化初年度立ち上げ費用の影響などにより、売上高22億82百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益1億14百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

稼働率は向上しておりますが、一部物件の自社利用への移行に伴い、売上高2億50百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益1億86百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

## (その他の事業)

国内消費低迷の影響を強く受けましたが、既存・新規事業等の積極的な販売活動と経費節減に努めたことから、売上高は17億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益3百万円（前年同期は1億1百万円の損失）となりました。

次期の業績につきましては、世界経済は総じて穏やかな回復傾向を示しながらも、新興諸国の経済成長率の鈍化による景気減速懸念は未だ残り、加えて周辺諸国における長引く政情不安による地政学リスクの影響懸念など、先行き不透明な状況が続いております。また、我が国においても、企業収益は輸出企業を中心として改善傾向は継続するものと予想されながらも、原材料価格の上昇や継続的な個人消費の低迷など景気減速懸念が根強く見られます。

このような状況の中、当社グループにおいては、引き続き事業構造の強化を推進してまいります。大判インクジェットプリンタ・3Dプリンタともに積極的に新製品を市場投入することで製品のラインアップを充実させ売上高の拡大を図ります。損益については、継続的にコスト削減を行うものの材料価格の上昇などによる製造原価の増加が想定されますが、将来の持続的発展を見据え、引き続き積極的な開発投資を行ってまいります。

以上により、売上高260億円、営業利益13億円、経常利益13億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

なお、通期為替レートにつきましては、US\$ : 108円、EUR : 128円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計期間末における資産は320億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億26百万円の減少となりました。

流動資産は205億63百万円となり、2億13百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少11億33百万円、受取手形及び売掛金の減少5億36百万円、たな卸資産の増加13億8百万円、未収入金の増加4億56百万円、繰延税金資産の増加55百万円等であります。

固定資産は114億63百万円となり、11億40百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加3億31百万円、繰延税金資産の減少14億51百万円等であります。

## (負債)

当連結会計期間末における負債は69億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億40百万円の減少となりました。

流動負債は51億79百万円となり、7億70百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億76百万円、未払法人税等の減少5億23百万円等であります。

固定負債は17億87百万円となり、37億69百万円の減少となりました。その主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上などによる退職給付に係る負債の減少37億71百万円等であります。

## (純資産)

当連結会計期間末における純資産は250億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億14百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上26億84百万円、退職給付に係る調整累計額の増加7億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億38百万円等であります。

<当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億87百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フロー4億77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1億20百万円の支出となり、期首より11億33百万円減少し、85億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上41億19百万円、減価償却費の計上4億49百万円等の資金増加要因はあったものの、厚生年金基金代行返上益の計上27億51百万円、たな卸資産の増加12億94百万円、法人税等の支払9億98百万円等の資金減少要因により、4億87百万円の支出（前年同期は20億34百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億43百万円等の資金減少要因により、4億77百万円の支出（前年同期は2億4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

少数株主からの払込みによる収入1億20百万円等の資金増加要因はあったものの、配当金の支払2億29百万円等の資金減少要因により、1億20百万円の支出（前年同期は1億55百万円の支出）となりました。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	66.1	66.4	67.6	62.9	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	51.7	40.3	66.2	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	△0.1	0.0	0.0	△0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.5	△34.8	195.8	84.4	△118.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当金は平成27年3月24日に公表のとおり、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり5円から2円増配し、7円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 価格競争

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しておる場合があります。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考えて一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

## (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更

② 不利な政治または経済要因

③ 人材の採用と確保の難しさ

④ 未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

⑤ 潜在的に不利な税影響

⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣、または解析調査の防止をできない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

## (6) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

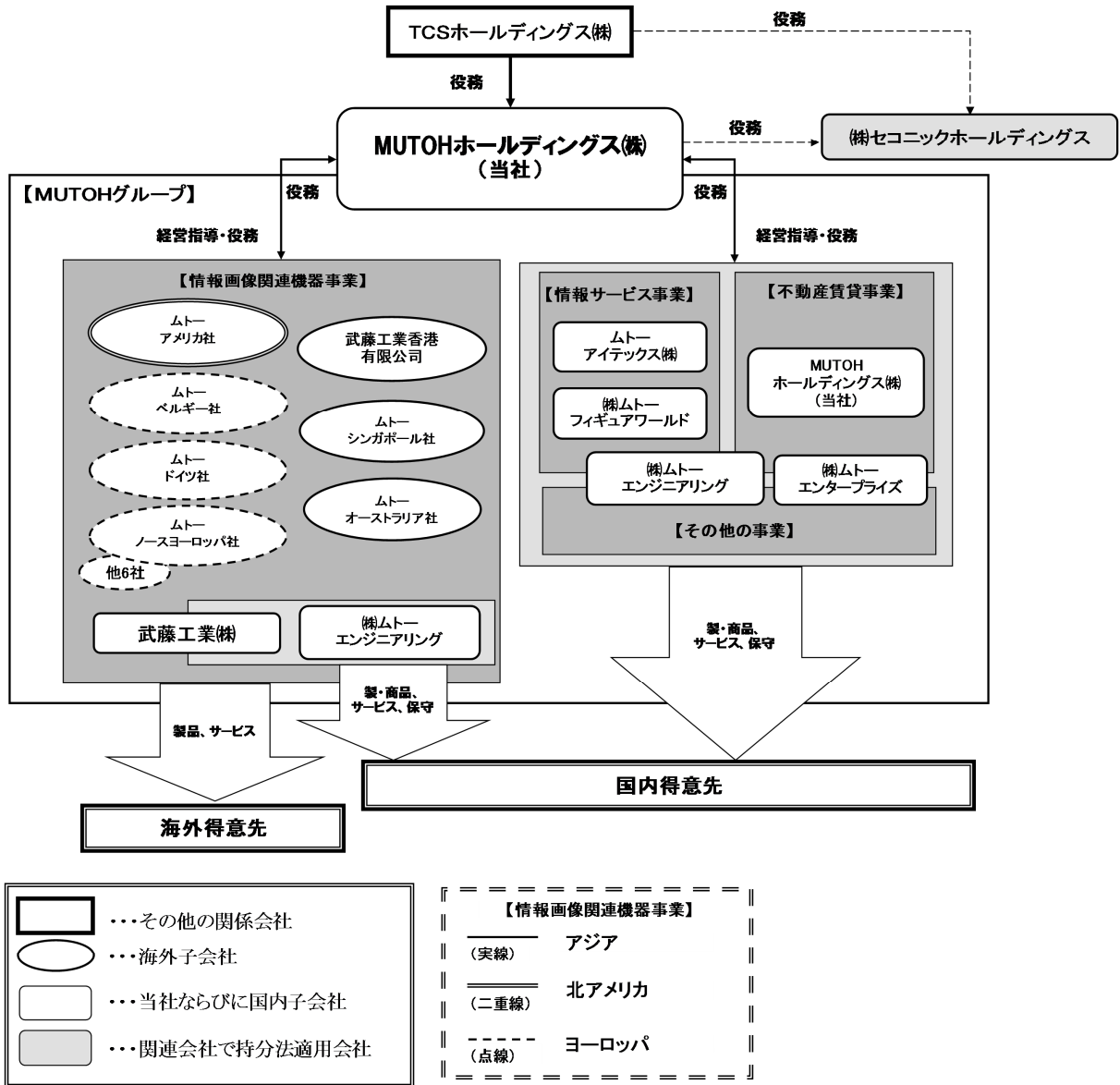


## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社18社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、スポーツサポート用品、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グラフィックアーツ用大判プリンタ</li> <li>・CAD図面出力用プロッタ</li> <li>・業界特化型プロッタ</li> <li>・イメージスキャナ</li> <li>・3Dプリンタ</li> <li>・関連サプライ品</li> </ul>	生産会社…武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング 販売会社…武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他6社 ※製品保守の一部を武藤工業(株)において行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CAD及び関連ソフトウェア</li> <li>・システムインテグレーション</li> <li>・ソフトウェア開発</li> <li>・3Dソリューションサービス</li> </ul>	開発会社…(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株) 販売会社…(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産賃貸</li> </ul>	販売会社…当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計製図機器・光学式計測器</li> <li>・スポーツサポート用品・飲食業</li> </ul>	生産会社…(株)ムトーエンジニアリング 販売会社…(株)ムトーエンジニアリング・(株)ムトーエンタープライズ



(注) 子会社18社については、すべて連結しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、近年、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化を加速させており、現在では国内5社・海外13社の計18社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、永年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業に注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

#### 「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

#### 「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業の拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するなど、「MUTOH」ブランドの価値向上・拡大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大と新たな事業の創出には、製品・技術力の強化は不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における既存事業や新事業全般について、顧客視点に立った見直しにより、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業においても事業基盤の強化をし、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

##### ①情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい市場環境の中、当社グループでは、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”に拘った製品の開発と提供に注力しつつ、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発とインクなどのサプライ製品の開発に重点を置き提供してまいります。さらに、海外市場のさらなる強化に向け、未開拓地域または市場への進出を継続的に検討・実施することで、世界的な「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。また、3Dプリンタにおいても、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。永年にわたって“ものづくり”支援に貢献してきたMUTOHの技術・製造ノウハウを基に開発投資を強化・継続することで、MUTOHならではの製品提供とラインアップの充実を図り事業拡大に努めてまいります。

##### ②情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

##### ③その他の事業

既存事業の設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売などに留まらず、新商材の開発や新規市場への参入、新たな販路の獲得に注力するなど、規模の拡大を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,730,155	8,597,081
受取手形及び売掛金	※2 4,832,173	※2 4,295,913
商品及び製品	2,312,392	3,000,012
仕掛品	147,650	139,504
原材料及び貯蔵品	1,764,957	2,394,369
繰延税金資産	497,061	553,053
その他	1,141,691	1,675,678
貸倒引当金	△75,847	△91,685
流動資産合計	20,350,236	20,563,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 11,095,779	※4 11,042,302
減価償却累計額	△8,046,859	△8,166,395
建物及び構築物(純額)	3,048,919	2,875,906
機械装置及び運搬具	1,504,030	1,395,857
減価償却累計額	△1,414,309	△1,316,639
機械装置及び運搬具(純額)	89,720	79,217
工具、器具及び備品	1,493,613	1,667,750
減価償却累計額	△1,284,877	△1,368,510
工具、器具及び備品(純額)	208,736	299,240
土地	5,090,139	5,077,956
リース資産	99,878	81,502
減価償却累計額	△38,325	△40,632
リース資産(純額)	61,553	40,870
建設仮勘定	—	22,234
有形固定資産合計	8,499,068	8,395,426
無形固定資産		
その他	173,719	197,657
無形固定資産合計	173,719	197,657
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,997,306	※1 2,328,581
差入保証金	64,954	82,293
繰延税金資産	1,857,718	406,204
その他	22,701	72,030
貸倒引当金	△11,969	△18,740
投資その他の資産合計	3,930,710	2,870,369
固定資産合計	12,603,498	11,463,452
資産合計	32,953,735	32,027,382

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,951	3,036,657
未払金	493,761	502,172
未払法人税等	626,067	102,129
賞与引当金	131,470	150,398
製品保証引当金	255,232	401,921
その他	※2 930,267	※2 985,723
流動負債合計	5,949,749	5,179,002
固定負債		
繰延税金負債	116,635	170,772
退職給付に係る負債	5,049,770	1,277,863
役員退職慰労引当金	42,033	45,926
その他	348,692	292,644
固定負債合計	5,557,132	1,787,206
負債合計	11,506,881	6,966,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,901	4,182,556
利益剰余金	10,684,687	13,165,965
自己株式	△2,334,496	△2,340,968
株主資本合計	22,731,106	25,206,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,253	458,062
為替換算調整勘定	△1,455,758	△1,497,413
退職給付に係る調整累計額	△775,472	3,057
その他の包括利益累計額合計	△2,011,977	△1,036,293
少数株主持分	727,723	890,899
純資産合計	21,446,853	25,061,172
負債純資産合計	32,953,735	32,027,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,115,056	23,475,738
売上原価	※1 14,807,804	※1 14,706,890
売上総利益	8,307,252	8,768,848
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,812,873	※2 4,090,980
一般管理費	※3,※4 2,863,443	※3,※4 3,371,024
販売費及び一般管理費合計	6,676,317	7,462,005
営業利益	1,630,934	1,306,842
営業外収益		
受取利息	13,978	10,052
受取配当金	10,121	11,109
為替差益	417,771	11,735
持分法による投資利益	—	15,164
その他	13,311	11,358
営業外収益合計	455,183	59,420
営業外費用		
支払利息	5,229	4,117
売上割引	5,352	5,719
持分法による投資損失	60,373	—
その他	320	1,722
営業外費用合計	71,276	11,560
経常利益	2,014,841	1,354,702
特別利益		
固定資産売却益	※5 323	※5 903
投資有価証券売却益	111,736	24,044
株式交換差益	14,705	—
受取保険金	5,650	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,751,715
特別利益合計	132,415	2,776,662
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 671
固定資産廃棄損	※7 13,186	※7 7,104
投資有価証券売却損	80	—
たな卸資産評価損	33,182	—
減損損失	—	3,906
特別損失合計	46,449	11,683
税金等調整前当期純利益	2,100,808	4,119,682
法人税、住民税及び事業税	816,654	390,373
法人税等調整額	△1,165,687	1,029,717
法人税等合計	△349,032	1,420,091
少数株主損益調整前当期純利益	2,449,840	2,699,590
少数株主利益	50,039	15,526
当期純利益	2,399,800	2,684,063

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,449,840	2,699,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,515	218,680
為替換算調整勘定	639,530	△45,942
退職給付に係る調整額	—	798,549
持分法適用会社に対する持分相当額	36,339	25,744
その他の包括利益合計	764,385	997,032
包括利益	3,214,226	3,696,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,155,680	3,659,747
少数株主に係る包括利益	58,545	36,876



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,181,859	8,422,674	△2,323,482	20,480,064
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,181,859	8,422,674	△2,323,482	20,480,064
当期変動額					
剰余金の配当			△137,786		△137,786
当期純利益			2,399,800		2,399,800
自己株式の取得				△11,170	△11,170
自己株式の処分		41		157	198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	2,262,013	△11,013	2,251,041
当期末残高	10,199,013	4,181,901	10,684,687	△2,334,496	22,731,106

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110,350	△2,102,735	—	△1,992,385	682,913	19,170,592
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,350	△2,102,735	—	△1,992,385	682,913	19,170,592
当期変動額						
剰余金の配当						△137,786
当期純利益						2,399,800
自己株式の取得						△11,170
自己株式の処分						198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,902	646,977	△775,472	△19,591	44,810	25,218
当期変動額合計	108,902	646,977	△775,472	△19,591	44,810	2,276,260
当期末残高	219,253	△1,455,758	△775,472	△2,011,977	727,723	21,446,853

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,684,687	△2,334,496	22,731,106
会計方針の変更による累積的影響額			26,745		26,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,711,433	△2,334,496	22,757,852
当期変動額					
剰余金の配当			△229,531		△229,531
当期純利益			2,684,063		2,684,063
自己株式の取得				△7,253	△7,253
自己株式の処分		655		781	1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	655	2,454,532	△6,471	2,448,715
当期末残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	△2,340,968	25,206,567

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	219,253	△1,455,758	△775,472	△2,011,977	727,723	21,446,853
会計方針の変更による累積的影響額					6,298	33,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,253	△1,455,758	△775,472	△2,011,977	734,022	21,479,897
当期変動額						
剰余金の配当						△229,531
当期純利益						2,684,063
自己株式の取得						△7,253
自己株式の処分						1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,808	△41,655	778,529	975,683	156,876	1,132,559
当期変動額合計	238,808	△41,655	778,529	975,683	156,876	3,581,275
当期末残高	458,062	△1,497,413	3,057	△1,036,293	890,899	25,061,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,100,808	4,119,682
減価償却費	414,396	449,920
減損損失	—	3,906
固定資産処分損益 (△は益)	12,862	6,873
長期前払費用償却額	5,472	35,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,417	27,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,864	19,536
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△938	133,540
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△2,751,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	387,419	△7,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	375	3,892
為替差損益 (△は益)	△284,745	21,126
受取利息及び受取配当金	△24,100	△21,161
持分法による投資損益 (△は益)	60,373	△15,164
支払利息	5,229	4,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111,655	△24,044
その他の損益 (△は益)	△20,355	182,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△735,541	453,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,229	△1,294,224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△154,119	△571,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	892,216	△485,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	125,496	101,886
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	13,425	△21,399
小計	2,726,837	369,875
利息及び配当金の受取額	24,100	21,437
利息の支払額	△5,229	△4,117
法人税等の支払額	△747,463	△998,015
法人税等の還付額	30,568	123,470
保険金の受取額	5,650	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,463	△487,350

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	268,440	—
有形固定資産の取得による支出	△258,298	△343,569
有形固定資産の売却による収入	1,924	1,291
無形固定資産の取得による支出	△49,255	△62,509
投資有価証券の取得による支出	△56,386	△51,528
投資有価証券の売却による収入	263,244	92,744
長期前払費用の取得による支出	△10,527	△74,812
差入保証金の差入による支出	△6,062	△38,166
差入保証金の回収による収入	10,532	20,138
預り保証金の受入による収入	41,933	31
その他	△692	△21,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,851</b>	<b>△477,945</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,843	△23,849
少数株主からの払込みによる収入	—	120,000
自己株式の売却による収入	198	1,436
自己株式の取得による支出	△11,170	△7,253
配当金の支払額	△133,916	△229,129
その他	38,659	18,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△155,071</b>	<b>△120,640</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	479,673	△47,137
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,563,916</b>	<b>△1,133,074</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,166,238	9,730,155
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,730,155	※ 8,597,081

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフィギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社、他6社  
当連結会計年度より、新たに設立した(株)ムトーフィギュアワールドを連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)セコニックホールディングス、他1社

(2)持分法を適用していない関連会社(ソーラー・エレクトロ・パワー(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

製品、商品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～8年

## (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

## ①市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

## ②自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

## (ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

## (ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5)重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

## (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

## (ロ)その他の工事

工事完成基準

## (6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (7)重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(ハ)ヘッジ方針	
為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。	
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

## (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,263千円減少し、利益剰余金が26,745千円増加し、少数株主持分が6,298千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い当社及び一部の連結子会社が加入するMUTOH厚生年金基金について平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)返上の認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、当連結会計年度において2,751,715千円を特別利益として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,192,568千円	1,230,026千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	112,807千円	136,174千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他流動負債	70,461千円	78,725千円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	39,164千円	33,017千円

※4 圧縮記帳について

過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	267,166千円	251,313千円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運送費	382,751千円	375,804千円
貸倒引当金繰入額	1,884	9,831
給料手当	1,285,185	1,430,717
賞与引当金繰入額	59,285	53,819
製品保証引当金繰入額	130,600	192,436
退職給付費用	214,890	109,059



※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	399,539千円	473,037千円
賞与引当金繰入額	17,949	19,872
退職給付費用	67,879	35,433
役員退職慰労引当金繰入額	3,588	9,215
研究開発費	1,096,041	1,482,934

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,096,041千円	1,482,934千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	323千円	903千円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	671千円

※7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,007千円	5,326千円
機械装置及び運搬具	1,077	223
工具、器具及び備品	1,183	1,554
その他無形固定資産	6,918	－
計	13,186	7,104

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っており、「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
不動産賃貸	不動産賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,876,383	3,333,115	6,652,638	2,154,675	356,157	21,372,971
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,116,585	38,871	32,402	254,153	218,796	5,660,809
計	13,992,968	3,371,987	6,685,041	2,408,829	574,953	27,033,781
セグメント利益又はセグメント損失(△)	994,754	175,443	423,292	223,463	237,821	2,054,776
セグメント資産	15,005,044	2,051,520	6,154,133	2,519,149	4,683,576	30,413,424
その他の項目						
減価償却費	124,019	12,022	90,515	53,459	89,893	369,910
持分法適用会社への投資額	1,182,568	-	-	-	-	1,182,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,837	110	39,510	188	21,943	261,589

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,742,085	23,115,056	-	23,115,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	98,816	5,759,626	△5,759,626	-
計	1,840,901	28,874,683	△5,759,626	23,115,056
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△101,014	1,953,761	△322,826	1,630,934
セグメント資産	2,303,161	32,716,585	237,149	32,953,735
その他の項目				
減価償却費	37,957	407,868	6,528	414,396
持分法適用会社への投資額	-	1,182,568	-	1,182,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,847	304,437	986	305,424

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△322,826千円は、セグメント間取引消去206,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,443千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額237,149千円は、セグメント間取引消去△1,921,385千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,158,535千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額986千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,420,082	3,767,744	7,014,992	2,282,802	250,985	21,736,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,774,311	29,827	35,992	361,439	232,960	6,434,531
計	14,194,394	3,797,571	7,050,985	2,644,241	483,945	28,171,138
セグメント利益	511,806	348,862	412,860	114,953	186,270	1,574,753
セグメント資産	13,659,026	2,904,472	5,484,673	2,840,984	4,635,396	29,524,554
その他の項目						
減価償却費	171,368	10,796	107,141	32,747	85,329	407,383
持分法適用会社への投資額	1,220,026	—	—	—	—	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,653	219	24,775	5,475	37,617	360,741

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,739,131	23,475,738	—	23,475,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159,081	6,593,613	△6,593,613	—
計	1,898,212	30,069,351	△6,593,613	23,475,738
セグメント利益	3,948	1,578,701	△271,859	1,306,842
セグメント資産	1,877,836	31,402,391	624,991	32,027,382
その他の項目				
減価償却費	38,727	446,111	3,809	449,920
持分法適用会社への投資額	—	1,220,026	—	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,638	374,379	△27,427	346,951

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△271,859千円は、セグメント間取引消去260,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,417千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額624,991千円は、セグメント間取引消去△2,049,519千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,674,510千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27,427千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	451.33円	526.66円
1株当たり当期純利益金額	52.26円	58.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,399,800	2,684,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,399,800	2,684,063
期中平均株式数(株)	45,918,977	45,901,307

## (重要な後発事象)

当社の連結子会社である武藤工業株式会社(以下、武藤工業)は、純正インク事業の強化のため株式会社明成化学(旧社名、ウィンスターインク株式会社、以下、明成化学)のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年2月19日付で事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で譲受をいたしました。なお、本事業譲渡契約では、明成化学の事業譲受および同社の海外子会社1社の全株式取得による武藤工業の子会社化が含まれています。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：明成化学

被取得企業の名称：勝星墨水股份有限公司(以下、ウィンスター台湾)

事業の内容：インクジェットプリンタ用インク事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業である情報画像関連機器事業におけるインクジェットプリンタ用の純正インク事業の強化を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成27年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受並びに株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

武藤工業

## (6) 取得する議決権比率

ウィンスター台湾：100%

## 2. 取得した事業及び株式の譲受価格

100,000千円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません

## 6. その他

## 役員の変動

平成27年5月15日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動について内定いたしました。

本件につきましては、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会において正式に決定する予定です。

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会以降の新役員体制

役職	氏名
取締役会長	高山 允伯
代表取締役社長	早川 信正
常務取締役	阿部 要一
常務取締役	青木 久佳
取締役	竹田 晶信
取締役	坂本 俊弘
取締役	高山 芳之
取締役	馬場 芳彦
監査等委員	立沢 肇
監査等委員(社外)	鴨居 和之
監査等委員(社外)	飛田 博